

中国が準政策金利のMLF金利を引き下げ

LPRの一段の低下余地が生まれ、景気を下支えしよう

2022年1月18日

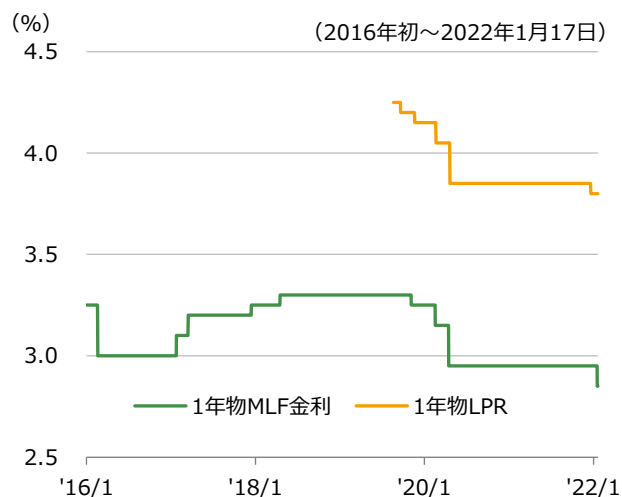
準政策金利とみなされるMLF金利を引き下げ、金融緩和姿勢を強める

中国人民銀行（以下、中銀）は1月17日（現地）、1年物MLF（Medium-term Lending Facility、中期貸出制度）の金利を2.95%から2.85%へ0.10%ポイント引き下げました【図表1】。MLFは、中銀が商業銀行や政策銀行に向けて流動性を供給する主要な金融政策ツールです。金利自由化の過渡期にある中国では、現時点で政策金利が明確に定められておらず、1年物MLF金利の変更が最も強力な金融政策措置とみられます。そのため、MLF金利は「準政策金利」ということができます。17日の本土株式市場は、大半の市場予想に反して中銀が準政策金利の引き下げにまで踏み込んだことが好感され、買い優勢となりました。

一方で、中銀が一段の金融緩和姿勢を強めた背景として、中国景気の下振れ懸念が強まったことがあります。同日に発表された10-12月期実質GDP成長率は前年同期比+4.0%と、コロナの悪影響がまだ強かった2020年7-9月期をも下回りました【図表2】。特に、当局の不動産業への厳格な引き締め方針を受け、不動産投資が12月には前年同月比▲13.9%と下振れし、住宅購入時に同時に購入される電気製品等の耐久財消費の低迷も招き、12月の小売売上高は同+1.7%へ減速しました。こうした景気の下振れに対応し、中銀が金融緩和姿勢を強化したことは市場に安心感を与えると考えられます。

MLF金利の引き下げを受け、市中銀行が企業に貸出する際の参照金利である1年物LPR（最優遇貸出金利）が昨年12月に続き低下する余地が生じました【図表1】。今後は、MLF金利の追加的な引き下げの可能性も含め、実体経済における資金調達コストの低下が景気を下支えすると期待されます。

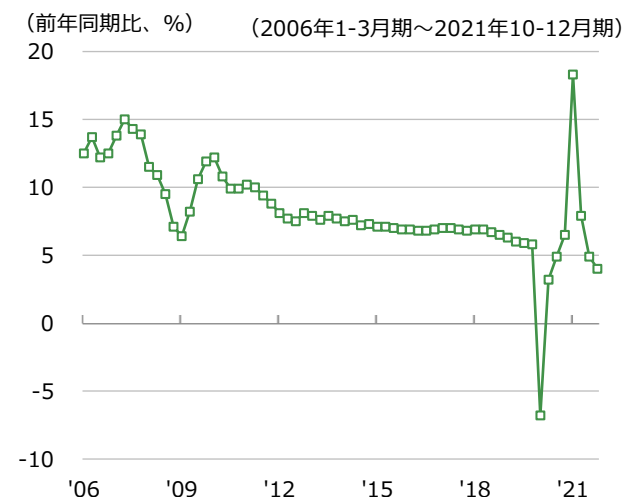
図表1 主要金融政策ツールの金利の推移



※LPRは2019年8月20日から公表開始

(出所) CEICより大和アセット作成

図表2 中国の実質GDP成長率



(出所) 中国国家统计局

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。